

# 琉球銀行の現状

2014年度 中間ディスクロージャー誌





## PROFILE 当行の概要

平成26年9月30日現在

設 立	： 昭和23年5月1日
資 本 金	： 541億27百万円
本店所在地	： 〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL 098-866-1212 (大代表)
店 舗 数	： 76カ店
従 業 員 数	： 1,280名

## INDEX 目次

ごあいさつ	1
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み	2
連結情報	業績 6
	主要な経営指標等の推移 7
	中間連結財務諸表等 8
単体情報	業績 18
	主要な経営指標等の推移 19
	中間財務諸表等 20
	業務粗利益の状況 25
	資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 26
	受取・支払利息の分析 27
	預金・貸出金の状況 28
	貸出金の状況 29
	貸出金・有価証券の状況 30
	時価情報 31
	時価情報・デリバティブ情報 32
自己資本の充実の状況	自己資本の構成に関する事項 33
等	定量的開示事項 37
信託業務	49
株式の状況	50

当行は、中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書）および中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

表紙の図柄は、当行主催「第23回りゅうぎん紅型デザインコンテスト」において奨励賞を受賞された吉田 好美・野地 佳子・一瀬 義江様の作品「うちなーびげ〜ん万華鏡」です。

さまざまな人々のそれぞれの暮らしが息づくふるさと。

あたたかい心のふれあいが輪となり、ひろがり、潤いのあるコミュニティをつくります。

りゅうぎんは、皆さまの暮らしのパートナーとしてその役割を果たし、

手を取り合って、大きな明日へこれからも心のかよう「なが〜いおつきあい」を続けてまいります。



取締役頭取

金城棟啓

## GREETING ごあいさつ

---

皆様には、平素より琉球銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

多くの皆さまに琉球銀行をより一層理解していただくために、「琉球銀行の現状」（2014年度中間ディスクロージャー誌）を作成しました。

平成26年度上半期の国内経済は、終盤にかけて企業収益や個人消費など一部に弱さもみられましたが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済は、個人消費が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が想定範囲にとどまる中、観光関連は入域観光客数の増勢が続き、建設関連は公共・民間の旺盛な投資により好調に推移したことなどから、拡大の動きが強まりました。

このような中、中期経営計画「Break Through 2012」の最終年度となる今年度は、「選ばれる銀行の実現」をテーマに、ITの活用等による生産性向上や業務の効率化・スピード化を図ったほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実や営業店サポート体制の拡充による個人取引の強化などに取り組みました。

当行はこれからも、コンプライアンス（法令等遵守）を全業務の基礎とし、強みであるコンサルティング機能の発揮やITインフラのフル活用等により、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、迅速に対応することでお客様と高い信頼関係を構築し、「選ばれる銀行」の実現を目指してまいります。

---

平成27年1月

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

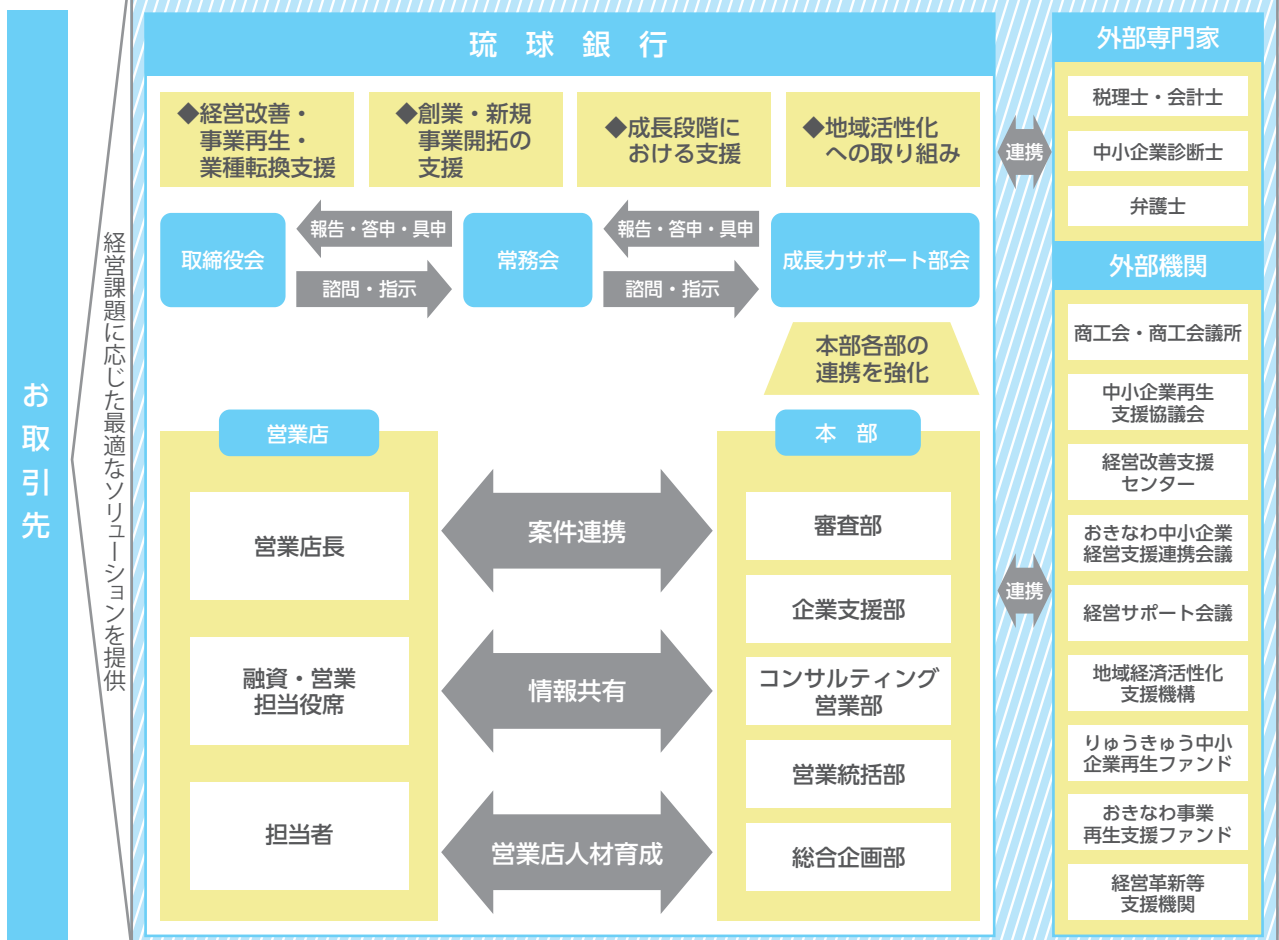
### 経営支援に関する取組方針

琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客様への円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

平成21年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客様からのご相談・ご要望に積極的に対応しており、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努める体制を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。

### 中小企業への経営支援態勢





## ■ 創業・新事業開拓支援

### 創業・新事業開拓への支援

沖縄県の制度融資「創業者支援資金」などにより創業者向けサポートを実施しています。

	平成26年度中間期実績
創業者向け融資	15件/71百万円

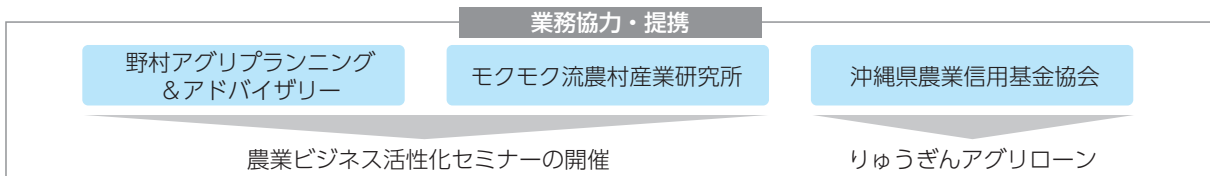
再生可能エネルギーを普及・拡大させる目的でスタートした「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電設備の需要に対応するため、専用ローン「ていーだパワー」の推進や、メガソーラーなど新たに発電事業を営むお客様向けの支援を実施しています。

	平成26年度中間期実績
太陽光発電向け融資	212件/3,387百万円

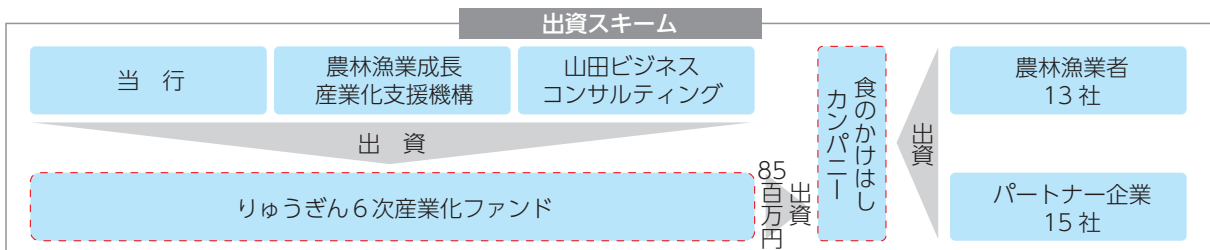
### 6次産業化支援

今後の成長が見込まれる農林漁業の6次産業化に向け、野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社、株式会社モクモク流農村産業研究所と業務協力・提携を結び、「農業ビジネス活性化セミナー」を開催するなど積極的な情報提供に努めているほか、県内の銀行では初めて沖縄県農業信用基金協会と提携し、「りゅうぎんアグリローン」を発売するなど農林漁業者への支援を推進しております。

また、農業経営アドバイザー（2名）や農業簿記検定（1名）に当行役職員が合格するなど専門人材の育成にも力を入れております。



当行、農林漁業成長産業化支援機構および山田ビジネスコンサルティング株式会社と共同で設立したりゅうぎん6次産業化ファンドにおいては、イスラム教徒向け和食加工品の製造・販売を行い、農水産物の付加価値向上や販路拡大を目指す「食のかけはしカンパニー」に対し85百万円の出資を行いました。



## ■ 成長段階における支援

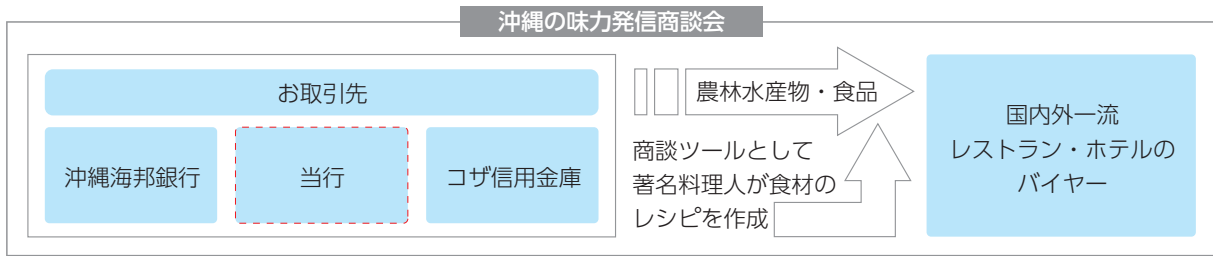
### ビジネスマッチング

各種商談会を継続的に開催しており、お客様の販路拡大を積極的にサポートしています。

	平成26年度中間期実績
第2回 沖縄の味力発信商談会	7月開催/ 出展社数 49社、商談数 269商談

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

当行、株式会社沖縄海邦銀行、コザ信用金庫は合同で「第2回 沖縄の味力発信商談会」を開催しました。前回到引き続き、国内外から一流レストラン・ホテルのバイヤーを招いて行われた商談会は、開催後に県外バイヤーが東京にある自社店舗にて試食イベントを開催するなどの広がりをみせ、沖縄の豊かで特色のある食品を全国や海外に広めました。



### 海外ビジネスサポート

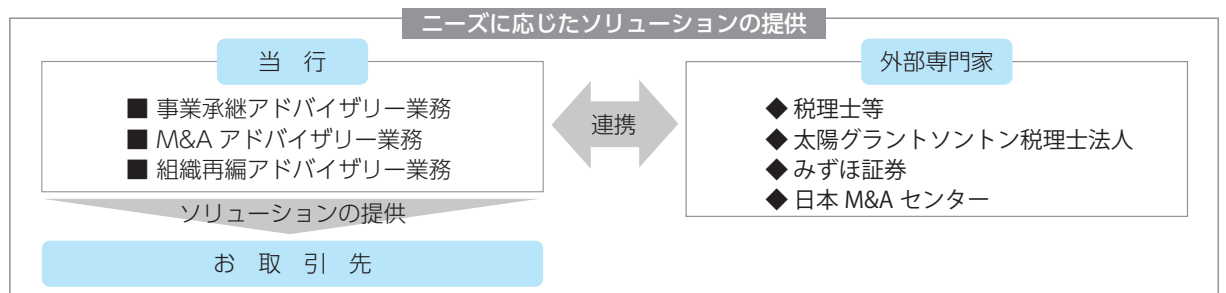
沖縄はアジアと近接しており、また、沖縄国際物流ハブの設置によりアジアへのアクセスは向上しています。こうした環境のもと、県内では、販路拡大などの海外進出に対する機運が高まっており、当行は、外部機関への職員派遣によるアジア地域の情報収集や外部機関との提携などにより、海外ビジネスを希望されるお客様へのサポート体制を充実・強化しています。



### 事業承継・M&A・組織再編支援等

営業店が日々の訪問活動で発見したお取引先の様々な経営課題を本部に集約し、本部・営業店が外部専門家と連携したうえで、最適なソリューションを提供しています。

	平成26年度中間期実績
相談件数	65件
有料アドバイザリー契約数	6件



## ABL（動産・債権担保融資）

不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んでおり、動産や債権を担保としたABLを推進していくために、本部・営業店に25名の動産評価アドバイザーを配置しています。

平成26年度中間期実績		平成26年9月末	
ABL（動産・債権担保融資）	11件/1,237百万円	動産評価アドバイザー	25名
うち動産担保融資	8件/1,119百万円		
うち債権担保融資	3件/118百万円		

## ■ 経営改善・事業再生・業種転換支援

### 事業再生支援

中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携し、個々のお取引先に適した再生手法を検討し、早期の事業再生に取り組んでいます。

	平成26年度中間期実績
中小企業再生支援協議会の活用	5件
経営改善支援センターの活用	10件
経営サポート会議の活用	5件

※完了ベース

### 経営改善支援

	期初債務者数A	経営改善取組先数B	(単位：先数)			(単位：%)		
			Bのうち期末に債務者区分がランクアップした先数C	Bのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数D	Bのうち再生計画を策定した先数E	経営改善取組率 B/A	ランクアップ率C/B	再生計画策定率 E/B
正常先①	2,192	4		1	0	0.2		0.0
要注意先	1,799	217	8	195	173	12.1	3.7	79.7
うちその他要注意先②	1,770	214	7	193	171	12.1	3.3	79.9
うち要管理先③	29	3	1	2	2	10.3	33.3	66.7
破綻懸念先④	243	32	2	27	22	13.2	6.3	68.8
実質破綻先⑤	287	5	1	4	3	1.7	20.0	60.0
破綻先⑥	41	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
小計	2,370	254	11	226	198	10.7	4.3	78.0
合計	4,562	258	11	227	198	5.7	4.3	76.7

## ■ 地域活性化への取り組み

### 産学官の連携

産学官が連携し、それぞれの持つノウハウや情報を有効に活用することで、地域経済の活性化へと繋げていくことを目的に琉球大学産学官連携推進機構と業務提携を結んでいます。



当行

業務提携

琉球大学産学官連携推進機構

- ◆ 産業育成等支援（マッチング・新規事業創出）
- ◆ 人材育成支援
- ◆ 情報発信支援

# 連結情報 (業績)

## 営業の概況

### ●業績

平成27年3月期中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の国内経済は、終盤にかけて企業収益や個人消費など一部に弱さもみられましたが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済は、個人消費が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が想定範囲にとどまる中、観光関連は入域観光客数の増勢が続く、建設関連は公共・民間の旺盛な投資により好調に推移したことなどから、拡大の動きが強まりました。

このような中、中期経営計画「Break Through 2012」の最終年度となる今年度は、「選ばれる銀行の実現」をテーマに、ITの活用等による生産性向上や業務の効率化・スピード化を図ったほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実や営業店サポート体制の拡充による個人取引の強化などに取り組みました。

業務の効率化・スピード化については、お客様の窓口となる営業店の案件進捗管理や営業活動等の一元管理が可能となる営業支援システムを導入したほか、行内イントラネットを更改し決裁・報告のワークフロー等を電子化することで行内における事務手続きを効率化しました。

法人取引の強化では、お客様の売上向上をサポートするため株式会社イドムと業務提携し、海外進出支援の強化を目的に中国信託ホールディングスや損害保険会社2社と提携したほか、県内の食品産業・農林漁業の成長産業化を促すため「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立いたしました。また、昨年度に引き続き沖縄の豊かで特色のある食品を全国や海外に広めていく「沖縄の味力（みりょく）発信商談会」を県内二金融機関と合同で開催したほか、「医療・介護経営セミナー」の開催等により高齢化を背景に高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引の強化では、平成26年6月に各種個人ローンを専門的に取り扱っている牧港ローンセンターを、生命保険に関する相談業務も取り扱う「りゅうぎん牧港ローンセンター+（プラス）」として新装オープンし、保障診断、保障見直しなど生命保険に関する各種相談を土日でもお受けできる拠点を拡充したほか、お客様のご希望による教育ローンへの団体信用生命保険制度の導入など、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

また、グループ総合力を発揮するため、持分法適用関連会社であった株式会社琉球リース（以下、「琉球リース」という。）を連結子会社化しており、これまで以上にグループ各社の特徴を最大限に活用した金融サービスの提供に努めています。

このような取り組みにより、平成27年3月期中間連結会計期間の業績については以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、役員取引等収益の増加や琉球リースの連結子会社化に伴うその他業務収益の増加などから前年同期を75億26百万円上回る270億42百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額等その他経常費用が減少しましたが、琉球リースの連結子会社化に伴うその他業務費用の増加などから前年同期を57億31百万円上回る221億8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を17億94百万円上回る49億33百万円、中間純利益は琉球リースの連結子会社化に伴う負のれん計上もあり前年同期を16億32百万円上回る34億74百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しております。前年同期との比較については、前中間連結会計期間の業績を変更後の区分に組み替えて行っておりますが、リース業は前中間連結会計期間には該当がなかったため記載しておりません。

#### ①銀行業

経常収益は前年同期比1億61百万円増加の191億3百万円となり、セグメント利益は前年同期比10億37百万円増加の40億21百万円となりました。

#### ②リース業

経常収益は72億18百万円、セグメント利益は4億80百万円となりました。

#### ③その他

経常収益は前年同期比1億66百万円増加の18億69百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億53百万円増加の6億4百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を798億8百万円上回る2兆927億73百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を55億27百万円上回る956億55百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより増加し、前連結会計年度末を233億37百万円上回る1兆8,996億93百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやカードローンを中心に好調に推移し、法人向け貸出も医療・福祉分野への対応やアパート建築需要が堅調に推移したものの、連結の範囲の変更に伴う貸出金の減少により前連結会計年度末を17億22百万円下回る1兆3,274億18百万円となりました。有価証券は、債券の積み増しにより前連結会計年度末を428億41百万円上回る5,679億34百万円となりました。

### ●キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加などにより、549億10百万円の収入（前年同期は848億80百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却及び償還を上回り、468億82百万円の支出（前年同期は129億61百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及びリース債務の返済による支出により、7億13百万円の支出（前年同期は10億22百万円の支出）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比73億49百万円増加の936億36百万円（前年同期は1,073億54百万円）となりました。



# 連結情報 (主要な経営指標等の推移)

## ■ 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	平成24年度 中間連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成25年度 中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成26年度 中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
連結経常収益	19,324	19,515	27,042	39,368	39,901
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	3,765	3,139	4,933	5,664	7,435
連結中間純利益	1,882	1,842	3,474	—	—
連結当期純利益	—	—	—	2,776	4,963
連結中間包括利益	1,792	1,565	4,613	—	—
連結包括利益	—	—	—	3,819	5,062
連結純資産額	88,556	90,615	95,655	90,009	90,127
連結総資産額	1,880,282	1,986,588	2,092,773	1,918,205	2,012,965
1株当たり純資産額	2,257.46円	2,318.00円	2,459.67円	2,290.00円	2,368.95円
1株当たり中間純利益金額	49.01円	48.47円	91.61円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	72.44円	130.64円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	49.00円	48.41円	91.20円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	72.41円	130.50円
自己資本比率	4.59%	4.42%	4.46%	4.56%	4.46%
連結自己資本比率 (国内基準)	10.14%	10.09%	10.05%	10.08%	10.84%
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,492	84,880	54,910	2,721	112,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,848	△12,961	△46,882	8,929	△72,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△1,022	△713	△1,643	9,826
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	26,916	107,354	93,636	36,432	86,286
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,303人 [443人]	1,356人 [473人]	1,396人 [474人]	1,290人 [451人]	1,320人 [475人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P16の「1株当たり情報」に記載しております。  
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを注記しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

連結情報

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
	金額	金額
<b>資産の部</b>		
現金預け金	128,441	97,523
コールローン及び買入手形	86,488	16,951
買入金銭債権	453	345
商品有価証券	0	1
金銭の信託	2,277	7,198
有価証券	466,974	567,934
貸出金	1,261,031	1,327,418
外国為替	1,520	3,049
リース債権及びリース投資資産	—	20,347
その他資産	9,504	22,100
有形固定資産	19,266	21,349
無形固定資産	2,542	3,242
繰延税金資産	7,992	6,480
支払承諾見返	6,921	7,308
貸倒引当金	△6,828	△8,478
<b>資産の部合計</b>	<b>1,986,588</b>	<b>2,092,773</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,862,170	1,899,693
債券貸借取引受入担保金	—	3,195
借入金	523	42,105
外国為替	87	129
社債	8,000	20,000
その他負債	12,616	18,818
賞与引当金	531	564
退職給付引当金	2,035	—
退職給付に係る負債	—	2,211
役員退職慰労引当金	—	4
睡眠預金払戻損失引当金	103	148
偶発損失引当金	296	267
再評価に係る繰延税金負債	2,686	2,669
支払承諾	6,921	7,308
<b>負債の部合計</b>	<b>1,895,972</b>	<b>1,997,118</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,045	10,060
利益剰余金	21,868	27,025
自己株式	△637	△570
<b>株主資本合計</b>	<b>85,403</b>	<b>90,642</b>
その他有価証券評価差額金	1,394	2,466
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,207	1,176
退職給付に係る調整累計額	—	△765
その他の包括利益累計額合計	2,602	2,878
新株予約権	169	196
少数株主持分	2,440	1,938
<b>純資産の部合計</b>	<b>90,615</b>	<b>95,655</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,986,588</b>	<b>2,092,773</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>19,515</b>	<b>27,042</b>
資金運用収益	14,849	15,078
（うち貸出金利息）	13,461	13,274
（うち有価証券利息配当金）	1,232	1,696
役員取引等収益	3,531	3,808
その他業務収益	343	7,396
その他経常収益	792	758
<b>経常費用</b>	<b>16,376</b>	<b>22,108</b>
資金調達費用	1,124	1,156
（うち預金利息）	1,051	951
役員取引等費用	1,788	1,724
その他業務費用	90	6,328
営業経費	11,532	11,921
その他経常費用	1,840	977
<b>経常利益</b>	<b>3,139</b>	<b>4,933</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>1,075</b>
固定資産処分益	—	0
負ののれん発生益	—	1,074
<b>特別損失</b>	<b>18</b>	<b>532</b>
固定資産処分損	7	14
減損損失	10	3
段階取得に係る差損	—	514
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>3,121</b>	<b>5,476</b>
法人税、住民税及び事業税	1,369	1,436
法人税等調整額	△245	381
<b>法人税等合計</b>	<b>1,123</b>	<b>1,817</b>
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	<b>1,997</b>	<b>3,659</b>
少数株主利益	155	184
<b>中間純利益</b>	<b>1,842</b>	<b>3,474</b>

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日
	金額	金額
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	<b>1,997</b>	<b>3,659</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△431</b>	<b>954</b>
その他有価証券評価差額金	△431	840
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	—	116
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
<b>中間包括利益</b>	<b>1,565</b>	<b>4,613</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る中間包括利益	1,410	4,427
少数株主に係る中間包括利益	155	186

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,045	20,950	△556	84,567
当中間期変動額					
剰余金の配当			△574		△574
中間純利益			1,842		1,842
土地再評価差額金の取崩			3		3
自己株式の取得				△446	△446
自己株式の処分			△3	14	10
自己株式の消却			△351	351	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	—	—	917	△81	836
当中間期末残高	54,127	10,045	21,868	△637	85,403

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,825	0	1,211	3,037	117	2,286	90,009
当中間期変動額							
剰余金の配当							△574
中間純利益							1,842
土地再評価差額金の取崩							3
自己株式の取得							△446
自己株式の処分							10
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△431	△0	△3	△435	52	153	△229
当中間期変動額合計	△431	△0	△3	△435	52	153	606
当中間期末残高	1,394	△0	1,207	2,602	169	2,440	90,615

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

連結情報

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,023	24,473	△677	87,945
会計方針の変更による 累積的影響額			△354		△354
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,127	10,023	24,118	△677	87,591
当中間期変動額					
連結子会社に対する 持分変動に伴う 自己株式処分差益 相当額の増減		△0			△0
自己株式の処分		37		192	230
剰余金の配当			△569		△569
中間純利益			3,474		3,474
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社に対する 持分変動に伴う 剰余金の増減			0		0
連結子会社及び 持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減				△84	△84
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	37	2,906	107	3,050
当中間期末残高	54,127	10,060	27,025	△570	90,642

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	90,127
会計方針の変更による 累積的影響額								△354
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	89,773
当中間期変動額								
連結子会社に対する 持分変動に伴う 自己株式処分差益 相当額の増減								△0
自己株式の処分								230
剰余金の配当								△569
中間純利益								3,474
自己株式の取得								△1
連結子会社に対する 持分変動に伴う 剰余金の増減								0
連結子会社及び 持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減								△84
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	835	0	—	116	952	26	1,852	2,831
当中間期変動額合計	835	0	—	116	952	26	1,852	5,882
当中間期末残高	2,466	0	1,176	△765	2,878	196	1,938	95,655



# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,121	5,476
減価償却費	652	1,126
減損損失	10	3
負のれん発生益	—	△1,074
持分法による投資損益 (△は益)	△9	—
貸倒引当金の増減 (△)	△62	169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△163
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△21
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	15	20
偶発損失引当金の増減 (△)	14	△37
資金運用収益	△14,849	△15,078
資金調達費用	1,124	1,156
有価証券関係損益 (△)	△118	△204
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	43
為替差損益 (△は益)	△230	△1,364
固定資産処分損益 (△は益)	7	△7
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	514
商品有価証券の純増 (△) 減	△0	9
貸出金の純増 (△) 減	△20,058	△5,920
預金の純増減 (△)	70,642	26,897
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	58	22,022
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	20,089	19,445
コールローン等の純増 (△) 減	12,402	△10,958
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	29
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	3,195
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△478	△1,926
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△6	△10
資金運用による収入	15,443	15,538
資金調達による支出	△1,304	△1,216
その他	604	△1,586
小計	87,158	56,100
法人税等の支払額	△2,278	△1,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,880	54,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△140,557	△119,243
有価証券の売却による収入	77,675	50,289
有価証券の償還による収入	51,428	28,421
金銭の信託の増加による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△950	△375
無形固定資産の取得による支出	△557	△638
有形固定資産の売却による収入	—	132
子会社株式の取得による支出	—	△37
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,961	△46,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△574	△569
少数株主への配当金の支払額	△1	△4
リース債務の返済による支出	—	△299
自己株式の取得による支出	△446	△1
自己株式の処分による収入	0	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△713
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,922	7,349
現金及び現金同等物の期首残高	36,432	86,286
現金及び現金同等物の中間期末残高	107,354	93,636

## 注記事項 平成26年度中間期

### ●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な会社名  
株式会社りゅうぎんディーシー  
りゅうぎん保証株式会社  
株式会社琉球リース  
(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社琉球リースの株式を追加取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社琉球リースの株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

#### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 5年~50年

その他: 3年~20年

一部の連結子会社の有形固定資産については、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## (6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,016百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

## (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

## (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

## (13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (14) 収益及び費用の計上基準

リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (15) 重要なヘッジ会計の方法

## ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

## ②為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

## (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

## (17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ●会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回り为基础として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が543百万円増加し、利益剰余金が354百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## ●中間連結貸借対照表関係

## 1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

出資金 0百万円

## 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,022百万円

## 3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 833百万円

延滞債権額 27,012百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 328百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,721百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 29,895百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,581百万円

8 ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオン」の会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,801百万円

9 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本（以下、「優先受益権」という。）、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

優先受益権 4,903百万円

劣後受益権 18,115百万円

合計額 23,018百万円

## 10 担保に供している資産

担保に供している資産

有価証券 58,612百万円

貸出金 234百万円

預け金 32百万円

リース債権及びリース投資資産 18,400百万円

有形固定資産 1,733百万円

その他資産 9,868百万円

計 88,882百万円

## 担保資産に対応する債務

預金 13,290百万円

債券貸借取引受入担保金 3,195百万円

借入金 26,984百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 12,989百万円

預け金 15百万円

関連会社の借入金等の担保として差し入れている有価証券は次のとおりであります。

一百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

643百万円



# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	252,825百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	252,733百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

13 有形固定資産の減価償却累計額 19,567百万円

14 社債には、劣後特約社債が含まれております。  
劣後特約社債 20,000百万円

## ●中間連結損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。 償却債権取立益	348百万円
2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。 貸倒引当金繰入額 貸出金償却	402百万円 246百万円

## ●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間期末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	38,508	—	—	38,508	
合計	38,508	—	—	38,508	
自己株式					
普通株式	571	0	85	486	注
合計	571	0	85	486	

(注) 単元未満株式の買取による増加、並びに新株予約権の権利行使46千株及び当中間連結会計期間において新規連結子会社となった株式会社琉球リースが保有する親会社株式の売却に伴う減少38千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類		新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結 会計期間末 残高(百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間末	増加	減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	196	
合計		—	—	—	—	196	

## 3. 配当に関する事項

### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	569	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	570	利益剰余金	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## ●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	97,523百万円
金融有利利息預け金	△50百万円
金融無利息預け金	△3,836百万円
現金及び現金同等物	93,636百万円

## ●リース取引関係

### (借手側)

- ファイナンス・リース取引
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
  - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。
- オペレーティング・リース取引  
該当事項はありません。

### (貸手側)

- ファイナンス・リース取引

#### (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	22,516
見積残存価額部分	50
受取利息相当額	△2,437
合計	20,129

- リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	80	8,479
1年超2年以内	59	6,307
2年超3年以内	48	3,776
3年超4年以内	35	2,337
4年超5年以内	11	1,228
5年超	7	386
合計	243	22,516

(注) 上記 (1) 及び (2) は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

- オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	700
1年超	642
合計	1,342

- 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

#### (1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース債権及び リース投資資産	1,965

- リース債務

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
その他負債	1,932

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## ●金融商品関係

### 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	97,523	97,523	—
(2) コールローン及び買入手形	16,951	16,951	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	43,353	44,514	1,161
その他有価証券	521,814	521,814	—
(4) 貸出金	1,327,418		
貸倒引当金 (*1)	△7,803		
貸倒引当金控除後	1,319,614	1,332,142	12,527
資産計	1,999,258	2,012,946	13,688
(1) 預金	1,899,693	1,900,413	△720
(2) 借入金	42,105	41,569	536
(3) 社債	20,000	19,995	4
負債計	1,961,799	1,961,977	△178
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,082)	(1,082)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	32	32	—
デリバティブ取引計	(1,050)	(1,050)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「●有価証券関係」に記載しております。

##### (4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

※「買入金銭債権」、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「外国為替」、「その他資産」については重要性が乏しいため当中間連結会計期間より注記を省略しております。

#### 負債

##### (1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

##### (2) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期（1年以内）のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※「外国為替」については重要性が乏しいため当中間連結会計期間より注記を省略しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
①非上場株式 (*1) (*2)	2,756
②組合出資金 (*3)	9
合 計	2,766

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。  
(\*2) 当中間連結会計期間において非上場株式について減損処理は行っておりません。  
(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## ●有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国 債	24,471	25,202	730
	地 方 債	2,865	2,878	12
	社 債	16,016	16,434	418
	小 計	43,353	44,514	1,161
時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		43,353	44,514	1,161

### 2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	1,913	1,295	618
	債 券	446,159	443,411	2,748
	国 債	243,086	241,499	1,586
	地 方 債	18,615	18,461	153
	社 債	184,458	183,450	1,007
	そ の 他	32,417	31,673	744
小 計	480,490	476,380	4,110	
中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	3,232	3,277	△45
	債 券	1,189	1,189	△0
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	1,189	1,189	△0
	そ の 他	37,247	37,559	△311
小 計	41,669	42,026	△357	
合 計		522,159	518,406	3,753

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

## ●金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,198	7,198	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。



# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## ●その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	3,753
その他有価証券	3,753
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△1,284
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,468
(△) 少数株主持分相当額	△1
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	2,466

## ●デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	28,057	—	△1,082	△1,082
	買建	36	—	2	2
	合計	—	—	△1,080	△1,080

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	4,810	—	△2	△2
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△2	△2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
大阪取引所における最終価格によっております。

- (5) 商品関連取引  
該当ありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	10,747	—	32
	合計	—	—	—	32

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

## ●ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 71百万円

### 2. スtock・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役10名、監査役3名及び執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式50,600株
付与日	平成26年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない
権利行使期間	平成26年8月1日から平成56年7月30日まで
権利行使価格	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 1,411円

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ●企業結合等関係

### 取得による企業結合

当行グループは、当行の持分法適用関連会社でありました株式会社琉球リースの株式を、平成26年4月1日に取得し、当行の連結子会社といたしました。

取得による企業結合は以下のとおりであります。

#### 1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社琉球リース  
事業の内容 総リース業

- (2) 企業結合を行った主な理由

当行の持分法適用関連会社である株式会社琉球リースは、昭和47年の設立以来、当行グループの総合リース会社として地域に密着した営業を展開しております。

当行が今後ますます多様化かつ高度化するお客様のご要望に迅速にお応えしていくためには、同社をグループ内における中核子会社として明確に位置づけ、当行とのシナジー効果を高めていく必要があると判断いたしました。

当行は、同社を子会社化することで、金融サービスの一層の充実を図りつつ、連結ベースでの収益力及びグループの企業価値向上を高めてまいります。

- (3) 企業結合日  
平成26年4月1日

- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称  
結合後企業の名称に変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率  
取得直前に所有していた議決権比率 19.60%(注)  
企業結合日に追加取得した議決権比率 30.34%  
取得後の議決権比率 49.96%  
(注) 子会社のりゅうぎん保証株式会社所有分を含んでおります。

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当行が株式会社琉球リースの議決権の40%以上を保有したことに伴い、支配力基準に基づき子会社化したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成26年4月1日から平成26年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳  
企業結合直前に保有していた株式会社琉球リースの普通株式の時価 287百万円  
企業結合日に追加取得した株式会社琉球リースの普通株式の時価 445百万円  
取得原価 733百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
段階取得に係る差損 514百万円

5. 負のれん発生益の金額及び発生原因  
(1) 負のれん発生益の金額 1,025百万円

- (2) 発生原因 取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額  
資産合計 39,376百万円  
うちリース債権及びリース投資資産 20,405百万円

(2) 負債の額  
負債合計 35,639百万円  
うち借入金 27,723百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始日(平成26年4月1日)であるため、影響ありません。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## ●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	225百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	226百万円

## ●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ●1株当たり情報

### 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	2,459.67
-----------	---	----------

### 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	91.61
中間純利益	百万円	3,474
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,474
普通株式の期中平均株式数	千株	37,932
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	91.20
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	169
うち新株予約権	千株	169

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、9円33銭減少しております。なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

## ●重要な後発事象

該当ありません。

## ■セグメント情報等

### (セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

なお、前中間連結会計期間においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間(取得日平成26年4月1日)において、従来持分法適用関連会社であった株式会社琉球リースを連結子会社化したことを契機に、報告セグメントの見直しを行いました。

これにより「リース業」の経常収益がすべてのセグメントの経常収益の10%以上となったため、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。また、同変更に合わせて前中間連結会計期間において銀行業としておりましたクレジットカード業務、信用保証業務等は、グループ収益の管理強化のため「その他」に変更しております。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、「銀行業」のセグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,482	—	18,482	1,033	19,515	—	19,515
セグメント間の内部経常収益	459	—	459	669	1,129	△1,129	—
計	18,942	—	18,942	1,702	20,645	△1,129	19,515
セグメント利益	2,984	—	2,984	450	3,435	△296	3,139
セグメント資産	1,983,282	—	1,983,282	12,659	1,995,942	△9,354	1,986,588
セグメント負債	1,896,332	—	1,896,332	8,952	1,905,284	△9,311	1,895,972
その他の項目							
減価償却費	649	—	649	3	652	—	652
資金運用収益	15,086	—	15,086	144	15,230	△381	14,849
資金調達費用	1,122	—	1,122	3	1,125	△0	1,124
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	10	—	10	—	10	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,505	—	1,505	2	1,507	—	1,507

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。

3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,890	7,097	25,987	1,054	27,042	—	27,042
セグメント間の内部経常収益	213	120	334	814	1,149	△1,149	—
計	19,103	7,218	26,322	1,869	28,191	△1,149	27,042
セグメント利益	4,021	480	4,502	604	5,107	△173	4,933
セグメント資産	2,065,808	36,731	2,102,539	12,784	2,115,323	△22,550	2,092,773
セグメント負債	1,976,132	32,691	2,008,823	7,843	2,016,667	△19,549	1,997,118
その他の項目							
減価償却費	791	330	1,121	5	1,126	—	1,126
資金運用収益	15,055	21	15,076	118	15,194	△116	15,078
資金調達費用	1,071	167	1,238	29	1,267	△111	1,156
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	1,074	1,074
減損損失	3	—	3	—	3	—	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	708	306	1,015	—	1,015	—	1,015

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。

3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

### (関連情報)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

#### 1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	13,461	1,232	—	4,822	19,515

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	13,274	1,696	6,985	5,085	27,042

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当行が、当中間連結会計期間に従来持分法適用関連会社であった株式会社琉球リースの株式を追加取得し連結子会社化したこと、並びに連結子会社であるりゅうぎん保証株式会社の株式を追加取得したことによるものであります。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益 (調整額) として認識しております。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権額	800	833
延滞債権額	20,242	27,012
3カ月以上延滞債権額	542	328
貸出条件緩和債権額	10,111	1,721
合計	31,697	29,895

(注) 1. 持分法適用会社リスク管理債権額を合算して表示しております。

2. 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.30に記載しています。

# 単体情報 (業績)

## 営業の概況

### ●業績

中期経営計画「Break Through 2012」の最終年度となる今年度は、「選ばれる銀行の実現」をテーマに、ITの活用等による生産性向上や業務の効率化・スピード化を図ったほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実や営業店サポート体制の拡充による個人取引の強化などに取り組んだ結果、平成27年3月期中間会計期間の業績については以下のとおりとなりました。

業容面では、貸出金の中間期末残高は、個人向け貸出が住宅ローンやカードローンを中心に好調に推移し、法人向け貸出も医療・福祉分野への対応やアパート建築需要が堅調に推移したことから前期末を84億3百万円上回る1兆3,384億10百万円となりました。預金の中間期末残高は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより増加し、前期末を247億24百万円上回る1兆9,075億61百万円となりました。有価証券の中間期末残高は、債券の積み増しにより前期末を437億95百万円上回る5,693億11百万円となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少しましたが、預かり資産の販売好調等による役務取引等収益の増加や有価証券利息配当金の増加などから、前年同期を1億61百万円上回る191億3百万円となりました。

一方、経常費用は、営業支援システム等のITインフラの導入に伴い物件費が増加しましたが、預金利回りの低下による預金利息の減少や与信費用の減少等により、前年同期を8億75百万円下回る150億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を10億37百万円上回る40億21百万円、中間純利益は前年同期を4億29百万円上回る24億55百万円となりました。



# 単体情報 (主要な経営指標等の推移)

## ■ 主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	18,454	18,942	19,103	37,566	37,945
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	3,174	2,984	4,021	4,563	6,363
中間純利益	1,705	2,025	2,455	—	—
当期純利益	—	—	—	2,474	3,414
資本金	54,127	54,127	54,127	54,127	54,127
発行済株式総数	38,808千株	38,508千株	38,508千株	38,808千株	38,508千株
純資産額	85,196	86,950	90,441	86,314	88,003
総資産額	1,876,900	1,983,370	2,066,701	1,915,060	2,009,623
預金残高	1,759,269	1,868,598	1,907,561	1,797,873	1,882,837
貸出金残高	1,217,194	1,261,947	1,338,410	1,241,632	1,330,007
有価証券残高	508,504	466,838	569,311	456,127	525,515
1株当たり中間純利益金額	44.39円	53.26円	64.61円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	64.54円	89.86円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	44.38円	53.20円	64.32円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	64.51円	89.77円
1株当たり配当額	15.00円	15.00円	15.00円	30.00円	30.00円
自己資本比率	4.53%	4.37%	4.36%	4.50%	4.37%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.77%	9.70%	9.67%	9.68%	10.50%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,199人 [312人]	1,262人 [330人]	1,261人 [330人]	1,194人 [315人]	1,231人 [330人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
	金額	金額
<b>資産の部</b>		
現金預け金	128,304	97,485
コールローン	86,488	16,951
買入金銭債権	453	345
商品有価証券	0	1
金銭の信託	2,277	7,198
有価証券	466,838	569,311
貸出金	1,261,947	1,338,410
外国為替	1,520	3,049
その他資産	4,164	4,054
その他の資産	4,164	4,054
有形固定資産	19,230	19,124
無形固定資産	2,538	3,151
前払年金費用	—	1,196
繰延税金資産	7,112	5,095
支払承諾見返	6,868	7,263
貸倒引当金	△4,376	△5,936
<b>資産の部合計</b>	<b>1,983,370</b>	<b>2,066,701</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,868,598	1,907,561
債券貸借取引受入担保金	—	3,195
借入金	323	25,221
外国為替	87	129
社債	8,000	20,000
その他負債	6,991	7,225
未払法人税等	1,212	1,226
資産除去債務	223	226
その他の負債	5,556	5,772
賞与引当金	505	515
退職給付引当金	1,959	2,061
睡眠預金払戻損失引当金	103	148
偶発損失引当金	296	267
再評価に係る繰延税金負債	2,686	2,669
支払承諾	6,868	7,263
<b>負債の部合計</b>	<b>1,896,420</b>	<b>1,976,260</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	20,672	23,046
利益準備金	1,150	1,378
その他利益剰余金	19,522	21,667
繰越利益剰余金	19,522	21,667
自己株式	△621	△570
<b>株主資本合計</b>	<b>84,179</b>	<b>86,603</b>
その他有価証券評価差額金	1,393	2,464
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,207	1,176
評価・換算差額等合計	2,601	3,641
新株予約権	169	196
<b>純資産の部合計</b>	<b>86,950</b>	<b>90,441</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,983,370</b>	<b>2,066,701</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>18,942</b>	<b>19,103</b>
資金運用収益	15,086	15,055
（うち貸出金利息）	13,352	13,266
（うち有価証券利息配当金）	1,578	1,682
役員取引等収益	2,777	3,031
その他業務収益	343	411
その他経常収益	735	605
<b>経常費用</b>	<b>15,957</b>	<b>15,081</b>
資金調達費用	1,122	1,071
（うち預金利息）	1,052	952
役員取引等費用	1,838	1,799
その他業務費用	90	112
営業経費	11,125	11,155
その他経常費用	1,781	943
<b>経常利益</b>	<b>2,984</b>	<b>4,021</b>
特別損失	18	17
<b>税引前中間純利益</b>	<b>2,966</b>	<b>4,004</b>
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,154
法人税等調整額	△260	394
法人税等合計	941	1,549
<b>中間純利益</b>	<b>2,025</b>	<b>2,455</b>

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## ■ 中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,035	18,536	19,572	△539	83,159	
当中間期変動額									
剰余金の配当				114	△688	△574		△574	
中間純利益					2,025	2,025		2,025	
自己株式の取得							△446	△446	
自己株式の処分					△3	△3	14	10	
自己株式の消却					△351	△351	351	—	
土地再評価差額金の取崩					3	3		3	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								—	
当中間期変動額合計	—	—	—	114	985	1,100	△81	1,019	
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,150	19,522	20,672	△621	84,179	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,825	0	1,211	3,036	117	86,314
当中間期変動額						
剰余金の配当						△574
中間純利益						2,025
自己株式の取得						△446
自己株式の処分						10
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△431	△0	△3	△435	52	△383
当中間期変動額合計	△431	△0	△3	△435	52	636
当中間期末残高	1,393	△0	1,207	2,601	169	86,950

# 単体情報 (中間財務諸表等)

単体情報

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	20,259	21,524	△622	85,028	
会計方針の変更による 累積的影響額					△354	△354		△354	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	19,905	21,170	△622	84,674	
当中間期変動額									
剰余金の配当				113	△683	△569		△569	
中間純利益					2,455	2,455		2,455	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分					△9	△9	54	44	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								—	
当中間期変動額合計	—	—	—	113	1,762	1,875	52	1,928	
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,378	21,667	23,046	△570	86,603	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	88,003
会計方針の変更による 累積的影響額						△354
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	87,649
当中間期変動額						
剰余金の配当						△569
中間純利益						2,455
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	836	0	—	836	26	863
当中間期変動額合計	836	0	—	836	26	2,792
当中間期末残高	2,464	0	1,176	3,641	196	90,441



# 単体情報 (中間財務諸表等)

## 注記事項 平成26年度中間期

### ●重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：5年～50年  
その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,016百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

#### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税法方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### ●会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

〔退職給付に関する会計基準〕（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び〔退職給付に関する会計基準の適用指針〕（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が543百万円増加し、利益剰余金が354百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が9円32銭減少しております。また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

### ●中間貸借対照表関係

#### 1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,942百万円
出資金	0百万円

#### 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

22,022百万円

#### 3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	709百万円
延滞債権額	26,804百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	323百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,681百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	29,518百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,581百万円

#### 8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,801百万円

# 単体情報 (中間財務諸表等)

- 9 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本（以下、「優先受益権」という。）、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

優先受益権	4,903百万円
劣後受益権	18,115百万円
合計額	23,018百万円

なお、当行は貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額に係る貸倒引当金を計上していません。

- 10 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	58,612百万円
預け金	32百万円
その他資産	10百万円
計	58,655百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,290百万円
債券貸借取引受入担保金	3,195百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,989百万円
預け金	15百万円

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものはありません。また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

582百万円

- 11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	247,081百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	246,989百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	20,000百万円
---------	-----------

## ●中間損益計算書関係

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	347百万円
---------	--------

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	368百万円
無形固定資産	422百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	417百万円
貸出金償却	209百万円

## ●有価証券関係

子会社及び関連会社株式  
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	1,942百万円
関連会社株式	—百万円
合計	1,942百万円

## ●重要な後発事象

該当ありません。

# 単体情報 (業務粗利益の状況)

## 業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,998	112	15,086	14,775	293	15,055
資金調達費用	1,099	45	1,120	1,004	77	1,067
資金運用収支	13,898	67	13,965	13,771	216	13,987
役務取引等収支	922	16	938	1,217	14	1,232
役務取引等収益	2,744	32	2,777	2,999	31	3,031
役務取引等費用	1,821	16	1,838	1,782	16	1,799
その他業務収支	115	137	252	142	156	299
その他業務収益	205	137	343	241	169	411
その他業務費用	90	—	90	99	13	112
業務粗利益	14,936	220	15,156	15,131	387	15,519
業務粗利益率	1.58	1.27	1.59	1.56	1.57	1.57

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

## 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.58	0.64	1.59	1.52	1.19	1.53
資金調達原価 ②	1.25	4.00	1.32	1.21	2.97	1.27
総資金利鞘 ①-②	0.33	△3.36	0.27	0.31	△1.78	0.26

## 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	68.61	4.10	67.53	70.73	12.19	70.16
	期中平均	67.94	2.07	66.68	69.74	5.39	68.61
預証率	期末残高	25.08	19.03	24.98	26.91	326.98	29.84
	期中平均	25.95	15.98	25.76	28.40	133.27	30.24

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率

## 利益率

(単位：%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
総資産経常利益率	0.30	0.39
資本経常利益率	6.86	9.02
総資産中間純利益率	0.20	0.24
資本中間純利益率	4.65	5.51

- (注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$   
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

# 単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

単体情報

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,881,629	14,998	1.58	1,928,594	14,775	1.52
うち貸出金	1,227,826	13,349	2.16	1,300,910	13,260	2.03
うち商品有価証券	22	0	0.00	16	0	0.08
うち有価証券	469,111	1,541	0.65	529,828	1,457	0.54
うちコールローン	103,546	56	0.10	41,912	25	0.12
うち預け金	80,621	47	0.11	39,397	15	0.07
資金調達勘定	(23,987)	(24)		(16,168)	(13)	0.17
うち預金	1,837,061	1,099	0.11	1,885,807	1,004	0.10
うち借入金	1,807,064	1,007	0.11	1,865,235	888	0.09
うち借入金	285	0	0.25	6,991	3	0.10
うち社債	8,000	69	1.72	20,000	115	1.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H26年度中間期3,354百万円、H25年度中間期1,194百万円) を控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(23,987)	(24)		(16,168)	(13)	0.17
うち貸出金	34,581	112	0.64	49,125	293	1.19
うち有価証券	728	3	0.86	1,793	5	0.65
うち有価証券	5,625	36	1.30	44,303	224	1.01
うちコールローン	3,133	16	1.02	947	11	2.43
資金調達勘定	35,278	45	0.25	49,582	77	0.31
うち預金	35,197	45	0.25	33,242	63	0.38

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H26年度中間期81百万円、H25年度中間期86百万円) を控除して表示しています。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

### 合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,892,223	15,086	1.59	1,961,550	15,055	1.53
うち貸出金	1,228,555	13,352	2.16	1,302,703	13,266	2.03
うち商品有価証券	22	0	0.00	16	0	0.08
うち有価証券	474,737	1,578	0.66	574,132	1,682	0.58
うちコールローン	106,679	72	0.13	42,860	37	0.17
うち預け金	80,621	47	0.11	39,397	15	0.07
資金調達勘定	1,848,352	1,120	0.12	1,919,221	1,067	0.11
うち預金	1,842,261	1,052	0.11	1,898,478	952	0.10
うち借入金	285	0	0.25	6,991	3	0.10
うち社債	8,000	69	1.72	20,000	115	1.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H26年度中間期3,436百万円、H25年度中間期1,280百万円) を控除して表示しています。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

# 単体情報 (受取・支払利息の分析)

## ■ 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	719	△882	△162	359	△582	△222
うち貸出金	434	△921	△486	744	△833	△88
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	0
うち有価証券	△6	320	313	166	△251	△84
うちコールローン	△0	△1	△2	△38	7	△30
うち預け金	31	△18	13	△16	△15	△31
支払利息	53	△484	△430	25	△121	△95
うち預金	47	△474	△427	27	△146	△118
うち借入金	△0	0	△0	3	△0	3
うち社債	0	△0	△0	69	△23	45

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5	△40	△35	86	94	181
うち貸出金	3	△0	3	3	△0	2
うち有価証券	△2	10	8	196	△8	188
うちコールローン	△14	△4	△19	△26	22	△4
支払利息	2	△28	△26	22	9	32
うち預金	2	△28	△26	△3	22	18

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	701	△894	△193	532	△563	△31
うち貸出金	442	△925	△483	755	△841	△85
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	0
うち有価証券	△7	330	322	291	△187	103
うちコールローン	△2	△18	△21	△55	21	△34
うち預け金	31	△18	13	△16	△15	△31
支払利息	53	△506	△453	39	△92	△53
うち預金	49	△503	△453	28	△128	△100
うち借入金	△0	0	△0	3	△0	3
うち社債	0	△0	△0	69	△23	45

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。



# 単体情報 (預金・貸出金の状況)

単体情報

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	874,659	—	874,659	47.5	930,794	—	930,794	49.0
うち有利息預金	744,393	—	744,393	40.4	809,560	—	809,560	42.7
定期性預金	922,612	—	922,612	50.1	924,731	—	924,731	48.7
うち固定金利定期預金	921,788	—	921,788	50.0	923,960	—	923,960	48.7
うち変動金利定期預金	803	—	803	0.0	750	—	750	0.0
その他	9,791	35,197	44,989	2.4	9,710	33,242	42,952	2.3
計	1,807,064	35,197	1,842,261	100.0	1,865,235	33,242	1,898,478	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,807,064	35,197	1,842,261	100.0	1,865,235	33,242	1,898,478	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成25年度中間期	平成26年度中間期
定期預金	うち固定金利定期預金	3か月未満	260,278	276,469
		3か月以上6か月未満	158,619	154,314
		6か月以上1年未満	350,953	359,381
		1年以上2年未満	27,613	23,800
		2年以上3年未満	11,412	23,147
		3年以上	31,599	12,130
		合計	840,474	849,244
	うち変動金利定期預金	3か月未満	260,255	276,446
		3か月以上6か月未満	158,607	154,099
		6か月以上1年未満	350,934	358,990
		1年以上2年未満	26,929	23,734
		2年以上3年未満	11,373	23,102
		3年以上	31,599	12,130
		合計	839,698	848,502
うち変動金利定期預金	3か月未満	10	11	
	3か月以上6か月未満	11	215	
	6か月以上1年未満	19	391	
	1年以上2年未満	683	65	
	2年以上3年未満	38	44	
	3年以上	0	0	
	合計	763	728	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金	うち変動金利	1年以下	164,458	158,010
		1年超3年以下	74,037	90,984
		3年超5年以下	105,057	111,894
		5年超7年以下	88,570	67,737
		7年超	758,510	824,384
		期間の定めのないもの	71,312	85,399
		合計	1,261,947	1,338,410
	うち固定金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	20,211	19,055
		3年超5年以下	30,467	41,824
		5年超7年以下	50,945	42,011
		7年超	516,889	602,793
		期間の定めのないもの	29,544	32,709
		合計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	113,170	—	113,170	122,576	—	122,576
証書貸付	1,044,768	728	1,045,497	1,101,244	1,793	1,103,038
当座貸越	60,647	—	60,647	68,593	—	68,593
割引手形	9,241	—	9,241	8,494	—	8,494
合計	1,227,826	728	1,228,555	1,300,910	1,793	1,302,703



# 単体情報 (貸出金の状況)

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	1,569	1,354
債権	10,540	10,482
商品	349	632
不動産	530,944	575,488
その他	30,250	28,700
計	573,654	616,659
保証	490,578	517,912
信用	197,714	203,838
合計	1,261,947	1,338,410

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	176	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,471	4,757
その他	788	930
計	5,436	5,688
保証	1,415	1,548
信用	16	26
合計	6,868	7,263

## 中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金残高	1,044,040	1,122,399
総貸出に占める比率	82.73	83.86

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期	構成比	平成26年度中間期	構成比
設備資金	791,478	62.72	861,961	64.40
運転資金	470,469	37.28	476,449	35.60
合計	1,261,947	100.00	1,338,410	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	467	51,078	4.05	431	47,216	3.53
農業、林業	178	1,996	0.16	172	2,392	0.18
漁業	28	709	0.06	21	586	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	18	3,585	0.28	17	3,631	0.27
建設業	1,357	57,241	4.54	1,313	57,670	4.31
電気・ガス・供給熱・水道業	12	3,492	0.28	18	6,085	0.45
情報通信業	110	9,678	0.77	107	7,217	0.54
運輸業、郵便業	193	19,308	1.53	194	32,150	2.40
卸売業、小売業	1,627	105,868	8.39	1,512	99,303	7.42
金融業、保険業	39	25,104	1.99	34	34,637	2.59
不動産業、物品賃貸業	3,551	310,247	24.59	3,726	331,156	24.74
医療・福祉	440	53,379	4.23	487	65,312	4.88
その他のサービス	2,289	79,021	6.26	2,108	77,814	5.81
地方公共団体	15	102,525	8.12	18	101,098	7.55
その他	88,239	438,704	34.75	92,400	472,130	35.29
合計	98,563	1,261,947	100.00	102,558	1,338,410	100.00

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金償却額	701	209

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,126	221	1,624	△26
個別貸倒引当金	2,249	△214	4,311	265
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	4,376	7	5,936	239

## 特定海外債権残高

該当する債権は、平成25年度中間期および平成26年度中間期ともにありません。

# 単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権額	639	709
延滞債権額	19,960	26,804
3ヵ月以上延滞債権額	529	323
貸出条件緩和債権額	10,045	1,681
合計	31,174	29,518

- 破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。  
なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- 延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	債権残高	引当額	保全率	債権残高	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,054	8,054	100.00	8,044	8,044	100.00
危険債権	12,557	10,635	84.69	19,572	15,616	79.78
要管理債権	10,574	6,378	60.32	2,005	916	45.69
小計	31,187	25,068	80.38	29,622	24,577	82.96
正常債権	1,238,637			1,317,101		
合計	1,269,824			1,346,724		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権  
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
商品国債	22	16
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	22	16

## 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	260,747	—	260,747	54.9	287,503	—	287,503	50.1
地方債	14,689	—	14,689	3.1	21,170	—	21,170	3.7
社債	183,117	—	183,117	38.6	204,853	—	204,853	35.7
株式	6,830	—	6,830	1.4	9,134	—	9,134	1.6
その他	3,727	5,625	9,352	2.0	7,166	44,303	51,470	8.9
うち外国証券	—	5,625	5,625	1.2	—	44,303	44,303	7.7
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	469,111	5,625	474,737	100.0	529,828	44,303	574,132	100.0

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国債	1年以下	36,157	26,289
	1年超3年以下	77,749	101,312
	3年超5年以下	100,742	82,599
	5年超7年以下	10,680	29,690
	7年超10年以下	20,329	27,666
	10年超	—	—
債権	期間の定めのないもの	—	—
	合計	245,658	267,557
地方債	1年以下	2,283	2,865
	1年超3年以下	7,161	3,897
	3年超5年以下	6,241	6,029
	5年超7年以下	—	—
	7年超10年以下	—	8,123
	10年超	—	563
債権	期間の定めのないもの	—	—
	合計	15,686	21,481
社債	1年以下	18,754	40,752
	1年超3年以下	73,229	76,110
	3年超5年以下	73,392	59,473
	5年超7年以下	21,338	10,991
	7年超10年以下	1,811	4,990
	10年超	—	9,345
債権	期間の定めのないもの	—	—
	合計	188,526	201,663
株式	期間の定めのないもの	7,276	9,279
	合計	523	19,735
その他	1年以下	1,856	5,804
	1年超3年以下	3,616	34,235
	3年超5年以下	—	560
	5年超7年以下	—	345
	7年超10年以下	420	345
	10年超	2,571	3,323
債権	期間の定めのないもの	1,154	5,670
	合計	10,144	69,675
証券のうち外国債券	1年以下	490	19,735
	1年超3年以下	1,856	5,804
	3年超5年以下	3,616	34,235
	5年超7年以下	—	560
	7年超10年以下	—	—
	10年超	—	580
	期間の定めのないもの	—	—
合計	5,964	60,916	
うち外国株式		0	0

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

# 単体情報 (時価情報)

## 有価証券関係

### I 平成25年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券 (平成25年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	24,503	24,914	411
	地 方 債	3,142	3,186	43
	社 債	18,023	18,651	627
	小 計	45,669	46,751	1,082
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		45,669	46,751	1,082

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成25年9月30日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
合 計	394

#### 3. その他有価証券 (平成25年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,075	712	363
	債券	368,554	366,343	2,211
	国債	201,202	199,837	1,364
	地方債	8,556	8,435	121
	社債	158,795	158,070	725
	その他	4,372	4,265	106
	小 計	374,002	371,320	2,681
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,255	3,338	△83
	債券	35,648	35,677	△29
	国債	19,953	19,958	△5
	地方債	3,987	4,000	△12
	社債	11,707	11,719	△11
	その他	5,611	6,063	△451
小 計	44,515	45,080	△564	
合 計		418,517	416,401	2,116

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額
株式	2,551
その他	159
合 計	2,711

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券 (平成25年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理はありません。

### II 平成26年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券 (平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	24,471	25,202	730
	地 方 債	2,865	2,878	12
	社 債	16,016	16,434	418
	小 計	43,353	44,514	1,161
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		43,353	44,514	1,161

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,942
関連法人等株式	—
合 計	1,942

#### 3. その他有価証券 (平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,869	1,280	588
	債券	446,159	443,411	2,748
	国債	243,086	241,499	1,586
	地方債	18,615	18,461	153
	社債	184,458	183,450	1,007
	その他	32,417	31,673	744
	小 計	480,446	476,365	4,080
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,232	3,277	△45
	債券	1,189	1,189	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,189	1,189	△0
	その他	37,247	37,559	△311
小 計	41,669	42,026	△357	
合 計		522,115	518,391	3,723

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額
株式	2,234
その他	9
合 計	2,244

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券 (平成26年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額ははありません。

# 単体情報 (時価情報・デリバティブ情報)

## ■ 金銭の信託関係

### I 平成25年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成25年9月30日現在)  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)  
(平成25年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,277	2,277	—	—	—

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### II 平成26年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成26年9月30日現在)  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)  
(平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,198	7,198	—	—	—

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ デリバティブ取引関係

### I 平成25年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成25年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成25年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	21	—	0	0
	買建	63	—	△0	△0
	合計	—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成25年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成25年9月30日現在)  
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成25年9月30日現在)  
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成25年9月30日現在)  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成25年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成25年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金調達スワップ	外貨建の預金	21,213	—	△200
合計			—	—	△200

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成25年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成25年9月30日現在)  
該当ありません。

### II 平成26年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成26年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	28,057	—	△1,082	△1,082
	買建	36	—	2	2
	合計	—	—	△1,080	△1,080

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成26年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	4,810	—	△2	△2
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	合計	—	—	△2	△2

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
大阪取引所における最終価格によっております。

- (5) 商品関連取引 (平成26年9月30日現在)  
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成26年9月30日現在)  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成26年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金調達スワップ	外貨建の預金	10,747	—	32
合計			—	—	32

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成26年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成26年9月30日現在)  
該当ありません。



# 自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

## 自己資本の充実の状況等

(注) 平成26年金融庁告示第7号（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項）に基づいて記載しております。各項目に、その条文番号を示しております。  
なお、前中間期（平成25年9月30日）につきましては、旧告示に基づき記載しております。

### ●自己資本の構成に関する開示事項（連結）（第12条第2項）

(単位：百万円)

項 目		平成25年9月30日
基本的項目	資本金	54,127
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	10,045
	利益剰余金	21,868
	自己株式 (△)	637
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額 (△)	569
	その他有価証券の評価差損 (△)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	169
	連結子法人等の少数株主持分	2,440
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額 (△)	—
	のれん相当額 (△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	1,310	
計 (A)	86,133	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,752
	一般貸倒引当金	2,785
	負債性資本調達手段等	8,000
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	8,000
計 (B)	12,537	
控除項目 (C)	500	
自己資本合計 (D)	98,171	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	903,488
	オフ・バランス取引等項目	4,675
	信用リスク・アセットの額 (E)	908,163
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (F)	64,012
	計 (E) + (F) (G)	972,176
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (G) × 100 (%)	10.09	
基本的項目比率 = (A) / (G) × 100 (%)	8.85	
総所要自己資本額 = (G) × 4%	38,887	



# 自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月30日	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	90,072	
うち、資本金及び資本剰余金の額	64,187	
うち、利益剰余金の額	27,025	
うち、自己株式の額 (△)	570	
うち、社外流出予定額 (△)	570	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	196	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,269	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,269	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,730	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,938	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	116,206	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	3,237
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	3,237
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	861	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	861	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	115,344	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,080,916	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,609	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,237	
うち、繰延税金資産	—	
うち、退職給付に係る資産	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,628	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,921	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,146,837	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.05%	

# 自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

## ●自己資本の構成に関する開示事項 (単体) (第10条第2項)

(単位：百万円)

項 目		平成25年9月30日
基本的項目	資本金	54,127
	うち非累積の永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	10,000
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	1,150
	その他利益剰余金	19,522
	その他	—
	自己株式	(△) 621
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額	(△) 569
	その他有価証券の評価差損	(△) —
	新株予約権	169
	営業権相当額	(△) —
	のれん相当額	(△) —
	企業結合により計上される無形固定資産相当額	(△) —
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	(△) 1,310
	計	(A) 82,468
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,752
	一般貸倒引当金	2,126
	負債性資本調達手段等	8,000
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	8,000
	計	11,878
	うち自己資本への算入額	(B) 11,878
控除項目	控除項目	(C) 500
自己資本合計	(A) + (B) - (C)	(D) 93,847
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	901,019
	オフ・バランス取引等項目	4,622
	信用リスク・アセットの額	(E) 905,641
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	(F) 61,102
	計 (E) + (F)	(G) 966,744
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (G) × 100 (%)		9.70
基本的項目比率 = (A) / (G) × 100 (%)		8.53
総所要自己資本額 = (G) × 4%		38,669

# 自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月30日	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,032	
うち、資本金及び資本剰余金の額	64,127	
うち、利益剰余金の額	23,046	
うち、自己株式の額 (△)	570	
うち、社外流出予定額 (△)	570	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	196	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,624	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,624	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,730	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 109,585	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	3,146
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	3,146
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	861	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	1,196
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 861	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 108,723	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,060,999	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,714	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,146	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	1,196	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,628	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,579	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,123,579	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.67%	

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）  
該当ありません。

- 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）  
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳  
所要自己資本の額（連結）

(単位：百万円)

項 目		平成25年9月30日	平成26年9月30日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	114
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	4
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	253	261
	10. 地方三公社向け	3	2
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	656	795
	12. 法人等向け	11,272	12,749
	13. 中小企業等向け及び個人向け	8,355	9,558
	14. 抵当権付住宅ローン	2,668	2,662
	15. 不動産取得等事業向け	9,190	10,240
	16. 三ヶ月以上延滞等	308	294
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	133	132
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	350	521
	21. 上記以外	2,270	2,271
	22. 証券化（オリジネーターの場合）	662	3,062
	23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	3	2
	24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	283
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	90
オン・バランス合計	36,139	42,867	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	1	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	71	79
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	1
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	106 106 — — —	108 108 — — —
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額 (△)	— — —	— — —
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	0	2
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	6	175
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	0 0 — — — — — —	0 0 — — — — — —
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	187	368	
CVAリスク相当額	—	0	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	
信用リスクに対する所要自己資本の額	36,326	43,236	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,560	2,636	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	38,887	45,873	

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。  
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。  
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）  
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。  
4. 複数の資産を裏付とする資産（いわゆる、ファンド等）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産ごとに記載しております。  
5. ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。  
6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。  
7. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

自己資本の充実の状況等

## ●信用リスクに関する次に掲げる事項 (連結) (第12条第4項第3号)

- イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳  
 ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳  
 ハ. 三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位: 百万円)

	平成25年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
製造業	54,062	53,144	—	—	102
農業、林業	3,206	3,205	—	—	29
漁業	1,038	1,038	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	3,648	3,585	—	—	—
建設業	62,981	62,556	—	—	255
電気・ガス・熱供給・水道業	6,385	3,526	—	—	—
情報通信業	10,725	10,584	—	—	0
運輸業、郵便業	75,774	20,219	54,865	—	31
卸売業、小売業	113,649	113,502	—	—	227
金融業、保険業	287,913	46,527	124,207	0	0
不動産業	295,096	289,461	5,005	—	2,067
その他のサービス	189,742	181,236	3,899	—	825
国、地方公共団体	443,975	102,612	260,085	210	—
個人	381,260	376,446	—	—	4,143
その他	60,351	—	—	—	6
合計	1,989,811	1,267,649	448,063	210	7,692
国内計	1,983,471	1,266,362	448,063	210	7,692
国外計	6,340	1,287	—	—	—
合計	1,989,811	1,267,649	448,063	210	7,692
1年以下	395,637	224,458	57,098	210	3,715
1年超3年以下	233,750	74,611	157,297	—	139
3年超5年以下	291,373	108,118	179,648	—	740
5年超7年以下	118,546	86,681	31,865	—	293
7年超10年以下	138,796	116,328	22,053	—	574
10年超	661,585	655,440	99	—	1,782
期間の定めのないもの	150,120	2,011	—	—	446
合計	1,989,811	1,267,649	448,063	210	7,692

(単位: 百万円)

	平成26年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
製造業	51,742	49,202	167	—	303
農業、林業	3,789	3,719	—	—	76
漁業	920	901	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	4,117	3,631	19	—	106
建設業	68,571	63,435	0	—	235
電気・ガス・熱供給・水道業	9,071	6,152	—	—	—
情報通信業	9,367	7,977	10	—	27
運輸業、郵便業	88,151	33,064	52,933	—	11
卸売業、小売業	112,205	107,240	31	—	274
金融業、保険業	318,529	113,634	174,967	2	0
不動産業	316,660	306,992	3,108	—	2,111
その他のサービス	211,777	183,555	1,848	—	349
国、地方公共団体	481,282	101,178	316,628	140	—
個人	416,751	411,681	—	—	3,915
その他	59,513	—	—	—	9
合計	2,152,451	1,392,368	549,713	143	7,424
国内計	2,071,097	1,372,274	494,110	143	7,424
国外計	81,354	20,094	55,602	—	—
合計	2,152,451	1,392,368	549,713	143	7,424
1年以下	378,308	251,774	89,638	143	3,749
1年超3年以下	288,521	91,110	186,363	—	783
3年超5年以下	304,694	108,060	181,320	—	202
5年超7年以下	109,721	66,153	40,862	—	156
7年超10年以下	159,837	118,513	40,555	—	229
10年超	774,424	755,154	10,478	—	1,959
期間の定めのないもの	136,942	1,601	495	—	344
合計	2,152,451	1,392,368	549,713	143	7,424

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。



# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,647	2,785	2,647	2,785
個別貸倒引当金	4,243	1,480	1,680	4,043
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,891	4,265	4,327	6,828

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,221	2,269	2,221	2,269
個別貸倒引当金	5,671	1,767	1,228	6,209
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	7,892	4,036	3,450	8,478

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	344	124	181	287
農業、林業	6	0	0	6
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	—	2
建設業	524	4	60	468
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	11	0	0	10
運輸業、郵便業	3	—	0	2
卸売業、小売業	281	117	140	257
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	387	129	212	303
その他のサービス	700	228	225	704
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,894	873	858	1,909
その他	89	—	0	89
合計	4,243	1,480	1,680	4,043
国内計	4,243	1,480	1,680	4,043
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	231	10	19	223
農業、林業	6	0	1	5
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	3	—	5
建設業	351	57	32	376
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	112	0	0	113
運輸業、郵便業	5	0	5	0
卸売業、小売業	511	21	78	454
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	536	52	104	484
その他のサービス	2,071	742	120	2,693
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,750	878	866	1,762
その他	89	0	—	89
合計	5,671	1,767	1,228	6,209
国内計	5,671	1,767	1,228	6,209
国外計	—	—	—	—

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ. 貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	845	839
農業、林業	208	181
漁業	3	2
鉱業、採石業、砂利採取業	111	104
建設業	1,436	871
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	10	21
運輸業、郵便業	24	23
卸売業、小売業	1,417	1,051
金融業、保険業	—	—
不動産業	1,130	933
その他のサービス	2,024	1,057
国、地方公共団体	—	—
個人	1,096	964
その他	—	—
合計	8,310	6,052
国内計	8,310	6,052
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	509,778	509,778
2%	—	—	—	—
10%	—	—	89,085	89,085
20%	17,568	17,568	74,279	74,279
35%	—	—	190,577	190,577
50%	40,188	40,188	4,969	4,448
70%	1,801	1,801	—	—
75%	—	—	279,036	278,606
100%	3,757	3,757	557,000	554,835
150%	—	—	5,041	4,073
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	63,316	63,316	1,709,768	1,705,684

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	561,682	561,682
2%	—	—	10	10
10%	—	—	95,218	95,218
20%	16,887	16,887	125,123	125,026
35%	—	—	190,153	190,153
50%	41,573	41,573	8,358	7,917
70%	1,801	1,801	—	—
75%	—	—	319,047	318,467
100%	4,062	4,062	622,877	618,826
150%	285	192	5,273	4,314
250%	—	—	2,116	2,116
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	64,610	64,516	1,929,861	1,923,733

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●信用リスク削減手法に関する事項 (連結) (第12条第4項第4号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	平成25年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	14,104
金	—	—
適格債券	85,000	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	85,000	14,104
適格保証	490	106,440
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	490	106,440
上記 計	85,490	120,545

(単位: 百万円)

	平成26年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	15,789
金	—	—
適格債券	15,000	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	15,000	15,789
適格保証	1,364	115,685
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	1,364	115,685
上記 計	16,364	131,474

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

## ●銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (連結) (第12条第4項第8号)

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	平成25年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	4,330	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,940	
合計	7,270	

(単位: 百万円)

	平成26年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	5,146	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,766	
合計	7,912	

子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	301	—
合計	301	0

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額  
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売却損益額	16	119
償却額	17	—

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	279	573

ニ. 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

自己資本の充実の状況等

## ●自己資本の充実度に関する事項 (第10条第4項第1号)

- イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳  
所要自己資本の額 (単体)

(単位: 百万円)

項 目	平成25年9月30日	平成26年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	114
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	4
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	253	261
10. 地方三公社向け	3	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	655	793
12. 法人等向け	11,382	12,423
13. 中小企業等向け及び個人向け	8,261	9,091
14. 抵当権付住宅ローン	2,668	2,662
15. 不動産取得等事業向け	9,190	10,240
16. 三ヶ月以上延滞等	285	279
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	133	132
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	345	576
21. 上記以外	2,184	2,186
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	662	3,062
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	3	2
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	327
26. 他の金融機関等の対象資産調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	90
オン・バランス合計	36,040	42,072
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	71	79
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	1
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	104	107
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	0	2
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	6	175
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	0	0
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー オフ・バランス合計	184	367
CVAリスク相当額	—	0
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0
信用リスクに対する所要自己資本の額	36,225	42,439
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,444	2,503
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	38,669	44,943

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。  
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
4. 複数の資産を裏付とする資産 (いわゆる、ファンド等) のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産ごとに記載しております。
5. ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。
7. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●信用リスクに関する次に掲げる事項 (単体) (第10条第4項第2号)

- イ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳  
 ロ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳  
 ハ、三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位: 百万円)

	平成25年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
製造業	53,802	53,144	—	—	13
農業、林業	3,205	3,205	—	—	29
漁業	1,038	1,038	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	3,608	3,585	—	—	—
建設業	62,952	62,556	—	—	251
電気・ガス・熱供給・水道業	6,385	3,526	—	—	—
情報通信業	10,720	10,584	—	—	—
運輸業、郵便業	75,746	20,219	54,865	—	8
卸売業、小売業	113,594	113,502	—	—	216
金融業、保険業	291,034	49,443	124,207	0	0
不動産業	294,943	289,450	5,005	—	1,922
その他のサービス	189,541	181,236	3,899	—	783
国、地方公共団体	443,974	102,612	260,085	210	—
個人	374,377	374,377	—	—	1,978
その他	59,163	—	—	—	6
合計	1,984,090	1,268,487	448,063	210	5,211
国内計	1,977,749	1,267,199	448,063	210	5,211
国外計	6,340	1,287	—	—	—
合計	1,984,090	1,268,487	448,063	210	5,211
1年以下	393,250	227,357	57,098	210	1,720
1年超3年以下	233,725	74,586	157,297	—	133
3年超5年以下	291,337	108,081	179,648	—	737
5年超7年以下	118,542	86,676	31,865	—	291
7年超10年以下	138,761	116,293	22,053	—	539
10年超	661,448	655,440	99	—	1,782
期間の定めのないもの	147,023	51	—	—	6
合計	1,984,090	1,268,487	448,063	210	5,211

(単位: 百万円)

	平成26年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
製造業	49,795	49,202	—	—	303
農業、林業	3,719	3,719	—	—	74
漁業	901	901	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	3,654	3,631	—	—	106
建設業	63,435	63,435	—	—	184
電気・ガス・熱供給・水道業	9,035	6,152	—	—	—
情報通信業	8,133	7,977	—	—	27
運輸業、郵便業	86,350	33,064	52,918	—	1
卸売業、小売業	107,420	107,240	—	—	248
金融業、保険業	321,664	116,003	174,851	2	0
不動産業	315,339	306,982	3,003	—	1,998
その他のサービス	207,455	193,749	1,816	—	329
国、地方公共団体	480,810	101,178	316,628	140	—
個人	410,060	410,060	—	—	2,065
その他	57,566	—	—	—	9
合計	2,125,343	1,403,299	549,218	143	5,352
国内計	2,043,989	1,383,205	493,615	143	5,352
国外計	81,354	20,094	55,602	—	—
合計	2,125,343	1,403,299	549,218	143	5,352
1年以下	375,784	259,039	89,638	143	2,035
1年超3年以下	279,831	93,124	186,363	—	778
3年超5年以下	292,832	111,511	181,320	—	201
5年超7年以下	107,016	66,153	40,862	—	156
7年超10年以下	159,163	118,268	40,555	—	210
10年超	774,387	755,154	10,478	—	1,959
期間の定めのないもの	136,329	48	—	—	9
合計	2,125,343	1,403,299	549,218	143	5,352

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。  
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。  
 3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。



# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,905	2,126	1,905	2,126
個別貸倒引当金	2,463	623	837	2,249
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	4,369	2,749	2,742	4,376

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,650	1,624	1,650	1,624
個別貸倒引当金	4,046	658	394	4,311
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	5,697	2,283	2,044	5,936

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	344	124	181	287
農業、林業	6	0	0	6
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	—	2
建設業	523	4	59	468
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	11	0	0	10
運輸業、郵便業	3	—	0	2
卸売業、小売業	278	117	140	255
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	387	129	212	303
その他のサービス	695	228	225	699
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	122	16	16	123
その他	89	—	0	89
合計	2,463	623	837	2,249
国内計	2,463	623	837	2,249
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	231	10	19	223
農業、林業	6	—	1	5
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	3	—	5
建設業	351	2	32	321
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	112	0	0	112
運輸業、郵便業	5	0	5	0
卸売業、小売業	509	3	78	434
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	536	36	104	468
その他のサービス	2,069	579	120	2,528
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	130	22	31	120
その他	89	0	—	89
合計	4,046	658	394	4,311
国内計	4,046	658	394	4,311
国外計	—	—	—	—

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	845	839
農業、林業	208	181
漁業	3	2
鉱業、採石業、砂利採取業	111	104
建設業	1,436	870
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	10	21
運輸業、郵便業	24	23
卸売業、小売業	1,417	1,051
金融業、保険業	—	—
不動産業	1,130	933
その他のサービス	2,024	1,056
国、地方公共団体	—	—
個人	1,028	929
その他	—	—
合計	8,241	6,016
国内計	8,241	6,016
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	509,778	509,778
2%	—	—	—	—
10%	—	—	89,085	89,085
20%	17,568	17,568	74,143	74,143
35%	—	—	190,577	190,577
50%	40,188	40,188	4,111	4,099
70%	1,801	1,801	—	—
75%	—	—	274,367	273,940
100%	3,757	3,757	557,984	556,270
150%	—	—	4,000	3,903
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	63,316	63,316	1,704,046	1,701,796

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	561,202	561,202
2%	—	—	10	10
10%	—	—	95,181	95,181
20%	16,887	16,887	124,915	124,815
35%	—	—	190,153	190,153
50%	41,573	41,573	7,698	7,682
70%	1,801	1,801	—	—
75%	—	—	302,158	301,739
100%	4,062	4,062	614,982	611,349
150%	—	—	4,309	4,171
250%	—	—	2,425	2,425
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	64,324	64,324	1,903,038	1,898,732

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。  
 2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●信用リスク削減手法に関する事項 (単体) (第10条第4項第3号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	平成25年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	14,104
金	—	—
適格債券	85,000	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	85,000	14,104
適格保証	490	106,440
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	490	106,440
上記 計	85,490	120,545

(単位: 百万円)

	平成26年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	15,789
金	—	—
適格債券	15,000	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	15,000	15,789
適格保証	1,364	115,685
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	1,364	115,685
上記 計	16,364	131,474

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびサブリン準拠による格付のみ場合は「格付なし」欄に記載しております。

## ●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、為替予約その他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額

(単位: 百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額	0	34

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位: 百万円)

種類及び取引の区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
派生商品取引	210	143
外国為替関連取引及び金関連取引	210	143
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	210	143

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロのグロス再構築コスト額およびグロスのアドオン額の合計額とハの与信相当額は一致しております。

ホ. 担保の種類別の額  
該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位: 百万円)

種類及び取引の区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
派生商品取引	210	143
外国為替関連取引及び金関連取引	210	143
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	210	143

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

## ●証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位: 百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
住宅ローン債権	29,663	23,018
合計	29,663	23,018

(2) 原資産を構成する三ヶ月以上延滞エクスポージャー等の額

(単位: 百万円)

	平成25年9月30日 (平成25年度中間期)	
	三ヶ月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	230	—
合計	230	—

(単位: 百万円)

	平成26年9月30日 (平成26年度中間期)	
	三ヶ月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	139	—
合計	139	—

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額  
該当ありません。

(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略  
該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額  
該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
住宅ローン債権	18,879	18,115
合計	18,879	18,115

(注) オフ・バランス取引はありません。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

- (7) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	—	—
1,250%	—	—
自己資本控除	18,879	18,879
合計	18,879	18,879

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	6,257	50
50%	4,700	94
100%	—	—
1,250%	5,837	2,918
その他	1,321	1,321
自己資本控除	—	—
合計	18,115	4,384

- (注) 1. 平成25年9月30日の信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用し、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。
2. 平成26年9月30日の「その他」については、税効果勘案後の額をコア資本にかかる調整項目の「証券化に伴い増加した自己資本に相当する額」に計上していることから、リスク・アセットの計算には含めておりません。
3. オフ・バランス取引はありません。

- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
住宅ローン債権	1,310	861
合計	1,310	861

- (9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
住宅ローン債権	—	5,837
合計	—	5,837

- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー  
該当ありません。

- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

- (12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセット額	16,899	—

- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
商業用不動産	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
住宅ローン債権	447	—	339	—
合計	447	—	339	—

- (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	447	3
50%	—	—
100%	—	—
1,250%	—	—
自己資本控除	—	—
合計	447	3

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	339	2
50%	—	—
100%	—	—
1,250%	—	—
自己資本控除	—	—
合計	339	2

- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
該当ありません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

- (5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
平成25年9月30日 該当ありません。  
平成26年9月30日 附則第15条に規定される算出方法は平成26年6月30日までに適用される規定であるため該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (単体) (第10条第4項第7号)

イ. 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額  
出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	4,330	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,711	
合計	7,042	

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	5,101	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,244	
合計	7,346	

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
子会社・子法人等	394	1,942
関連法人等	0	—
合計	394	1,942

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額  
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売却損益額	16	46
償却額	17	—

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	279	543

ニ. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

## ●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額 (第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

(単位：百万円)

対象	平成25年9月30日	平成26年9月30日
預貸金等	2,304	1,432
円貨債券	6,981	6,878
外貨債券	315	2,315

計測手法：VaR (Value at Risk)

算出条件：信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年

注：連結ベースでは計測を行っていないため、単体の値となっております。



# 信託業務

**●信託財産残高表**

該当する残高は、平成25年度中間期及び平成26年度中間期ともにありません。

**●元本補てん契約のある信託の運用／受入状況**

該当する残高は、平成25年度中間期及び平成26年度中間期ともにありません。

**●元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうちリスク管理債権に該当するものの額ならびに合計額**

該当する残高は、平成25年度中間期及び平成26年度中間期ともにありません。

**●金銭信託の信託残高**

該当する残高は、平成25年度中間期及び平成26年度中間期ともにありません。

**●金銭信託の運用状況**

該当する残高は、平成25年度中間期及び平成26年度中間期ともにありません。

**●貸出金科目別期末残高**

該当する残高は、平成25年度中間期及び平成26年度中間期ともにありません。

**●貸出金契約期間別期末残高**

該当する残高は、平成25年度中間期及び平成26年度中間期ともにありません。

**●金銭信託期間別元本残高**

該当する残高は、平成25年度中間期及び平成26年度中間期ともにありません。

**●貸出金担保別内訳**

該当する残高は、平成25年度中間期及び平成26年度中間期ともにありません。

**●貸出金使途別内訳**

該当する残高は、平成25年度中間期及び平成26年度中間期ともにありません。

**●貸出金業種別内訳**

該当する残高は、平成25年度中間期及び平成26年度中間期ともにありません。

**●中小企業等向貸出**

該当する残高は、平成25年度中間期及び平成26年度中間期ともにありません。

**●有価証券期末残高**

該当する残高は、平成25年度中間期及び平成26年度中間期ともにありません。

**●主要信託の受託状況**

平成25年度中間期及び平成26年度中間期ともに、該当する事項はありません。

## 株式の状況

## 大株主の状況

普通株式 平成26年9月30日現在 (単位：千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,240	3.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,210	3.14
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1,187	3.08
琉球銀行行員持株会	1,060	2.75
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	936	2.43
沖縄電力株式会社	689	1.79
オリオンビール株式会社	627	1.62
大同火災海上保険株式会社	617	1.60
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	546	1.41
株式会社オーエスジー	449	1.16
計	8,564	22.24

(注) 上記のほか当行所有の自己株式486千株（1.26%）があります。



りゅうぎんの情報はインターネットでもご覧になれます。

<http://www.ryugin.co.jp/>



モバイルバンキングが  
スマートフォンでご利用  
いただけます!

詳しくは右記へアクセス



QRコードが読めない方は下記にアクセス

<http://mobile.ryugin.co.jp/>



### マーク

琉球銀行の頭文字Rをデザイン化したもので、赤は情熱、楕円そのものは成長を続ける地域社会と考え、Rで区切った三つのブロックは「地元で暮らす人々」「地元企業」「琉球銀行」を表しています。この三者がお互いに手を取り合って、温かく潤いのある地域社会を創りあげていきたいという私共の心をシンボル化したものです。

### スローガン

ふるさとに生きる地元の皆さまの暮らしと地域社会との、温かくてなが〜いフレンドシップ、パートナーシップを大切にしていきたいという、りゅうぎんの心を表しています。

### バンクカラー

りゅうぎんレッドは、ふるさと沖縄の太陽の色であり、りゅうぎんのハートの色でもあります。りゅうぎんブルーは、沖縄の海と空の色であり、また、同時にりゅうぎんの誠実さ、清らかさを強調しています。

## 各種お問い合わせは次の担当へどうぞ

■ このディスクロージャー誌について

**総合企画部企画課 TEL 098-860-3787 (直通)**

■ 株式の名義書換、単元未満株式の買取および買増、配当金受け取り方法変更等について

**総合企画部総務課 TEL 098-860-3132 (直通)**

「琉球銀行の現状 2014年度 中間ディスクロージャー誌」は銀行法第21条、銀行法施行規則および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律規則に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。